



株式会社 **ニコン**
第141期 中間事業報告書
(平成16年4月1日～平成16年9月30日)



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第141期上半期(平成16年4月1日～平成16年9月30日)の営業の概況並びに中間決算についてご報告申し上げます。

当期中半期は、半導体市況の回復により設備投資が活発となる一方、デジタルカメラ市場も堅調に推移いたしました。このような環境下において、当社は、好調なデジタルカメラ、縮小投影型露光装置及び液晶用露光装置を中心に積極的な拡販に努めるなど、既存事業の拡大・強化を図るとともに、新事業分野の開拓・育成にも引き続き取り組みました。また、会社資産の効率的な運用により財務体質の改善を図るとともに、業務プロセスの変革により一層の業務のスピードアップと効率化を推し進めました。さらに、ワールドワイドの事業活動を迅速・的確に把握し、市場の変化に素早く対応できる経営構造の構築による連結経営力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、映像及び精機カンパニーにおける輸出の増加が特に大きく寄与し、売上高は、2,359億28百万円、前年同期比745億65百万円(46.2%)の大幅な増加となり、経常利益は22億93百万円(前年同期は51億33百万円の経常損失)、中間純利益は50億49百万円(前年同期は3億57百万円の中間純損失)となりました。

当期中半期の連結決算につきましては、連結売上高は3,121億97百万円(前年同期比29.6%増)となり、連結経常利益は46億66百万円(前年同期は5億15百万円の経常損失)、連結中間純利益は78億8百万円(前年同期比

281.5%増)となりました。なお、連結対象子会社は45社、持分法適用会社は3社となっております。

中間配当につきましては、1株につき4円とさせていただきますのでよろしくご了承賜りたくお願い申し上げます。

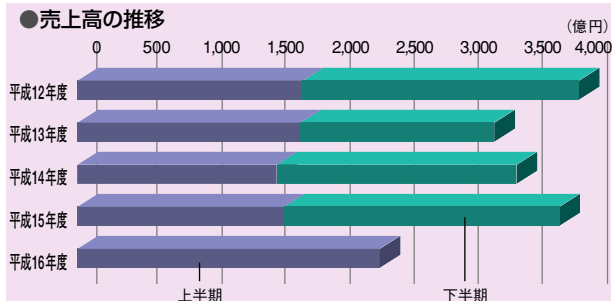
今後につきましては、米国経済及びアジア経済は堅調に推移すると思われませんが、欧州経済及び日本経済は回復の先行きに不透明感が拭えず、また、原油高による世界経済への影響も懸念されます。

当社の事業分野に関しては、デジタルカメラ市場は引き続き拡大するものの価格競争の激化が予想され、半導体・液晶関連市場は高水準の需要が見込まれますが、需給調整局面が憂慮されるなど不安要素もあります。

このような状況の下で、当社といたしましては、当社固有技術を活かした競争力のある新製品の開発に積極的に努め、既存事業の強化・拡大による収益の増加及び新規事業の開拓・育成に引き続き取り組んでまいります。また、一層の財務体質の改善を目指し、経営資源の「選択と集中」の徹底、棚卸資産・売上債権の圧縮による有利子負債のさらなる削減及び徹底したコストダウンに努めてまいります。さらに、業務プロセスをより一層変革し、事業活動の迅速化・効率化を図り、時代の変化に俊敏に対応できる強靱な企業を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月



取締役会長 兼 CEO
吉田 庄一郎



取締役社長 兼 COO
鳥村 輝郎

部門別の概況

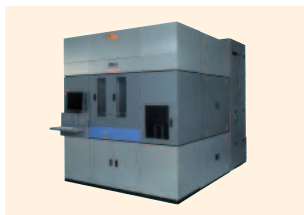
精機カンパニー

当カンパニー関連の市況は、半導体関連市況は、デジタル家電や携帯電話などの需要拡大を受けて回復し、半導体メーカー各社の設備投資は、国内、アジア市場を中心に積極的に行われました。また、液晶パネル関連市況も、大型液晶パネルは薄型テレビなどの普及により、中小型液晶パネルは携帯電話や携帯ゲーム機用途の需要増により、いずれも活況を呈し、特に、大型液晶パネル向けの投資が活発に行われました。

このような状況の下で、縮小投影型露光装置(ステッパー)分野では、お客様の量産ニーズに対応するため、より一層のコストダウン、工期短縮に努めるとともに、レンズスキャン型KrF(フッ化クリプトン)エキシマステッパー「NSR-S207D」やi線ステッパー「NSR-SF130」などの量産向け主力機種種の生産・販売に努めました。また、最先端分野の微細化要求に向けArF(フッ化アルゴン)エキシマステッパーの拡販にも積極的に取り組み、65ナノメートル以下のデバイス量産に対応する「NSR-S308F」を開発し、受注を開始いたしました。これらの結果、縮小投影型露光装置の売上は、米国、欧州市場では伸び悩みましたが、国内、アジア市場での大幅な伸びにより、前年同期と比べ倍増となりました。

液晶用露光装置分野では、大型パネル向けには「FX-63S」など、中小型パネル向けには「FX-801M」などの積極的な拡販に努めた結果、前年同期の2倍を上回る売上げを達成しました。また、需要増に伴う増産に向けた拠点拡充にも取り組みました。

この結果、当カンパニーの売上高は、906億93百万円(前年同期比132.6%増)となりました。



NSR-S207D

映像カンパニー

当カンパニー関連の市況は、デジタルカメラ市場は拡大傾向を維持する一方、銀塩カメラ市場は一層縮小しました。

このような状況の下で、デジタルカメラは、レンズ交換式一眼レフタイプでは、前期末に発売した高画質と高速性能を両立させた「ニコン デジタルカメラ D70」が好調に販売を伸ばしたことによりデジタル一眼レフのシェアを拡大し、COOLPIXシリーズでは、新開発の3倍ズームEDニッコールレンズを搭載し、アルミ製ボディの採用により質感を高めた有効画素数5.1メガピクセルの「COOLPIX5200」及び有効画素数4.0メガピクセルの「COOLPIX4200」並びに使いやすさを最優先した初心者向けの「COOLPIX4100」を発売し、さらなるラインアップの拡充を図りました。その結果、売上は海外において市場の伸びを大きく上回ったことが特に寄与し、前年同期の実績を大幅に上回りました。

銀塩カメラでは、一眼レフカメラ、レンズシャッターカメラとともに、銀塩カメラ市場の縮小の影響を受け、大幅な売上減となりました。

交換レンズでは、デジタル一眼レフカメラの好調な販売を受け、デジタル一眼レフカメラ専用レンズや高価格帯のレンズが増加し、販売数量、販売金額ともに前年同期の実績を上回りました。

この結果、当カンパニーの売上高は、1,291億83百万円(前年同期比18.6%増)となりました。



ニコン デジタルカメラ D70

COOLPIX 5200

COOLPIX 4100

部門別の概況/部門別売上高

インストルメンツカンパニー

当カンパニー関連の市況は、生物顕微鏡市場はアジア以外の市場が引き続き伸び悩む一方、工業用顕微鏡、半導体検査機器市場は、半導体関連分野を中心に回復しました。また、測定機市場も電子部品関連分野や液晶関連分野を中心に順調に推移しました。

このような状況において、生物顕微鏡は、デジタル画像への対応やシステム拡張性を追求した生物研究用正立電動顕微鏡の新製品「ECLIPSE 90i」を発売するとともに、顕微鏡用デジタルカメラをはじめとして拡販に努めましたが、国内市場の落ち込みの影響を受け前年同期並の売上げとなりました。工業用顕微鏡は、大型液晶パネルや大口径ウェハの高度な外観検査に対応する新製品「FPD (Flat Panel Display) /300mm ウェハ検査顕微鏡『ECLIPSE L300/L300D』」を発売し、拡販に努めた結果、国内・アジア市場で販売を伸ばし、売上げは増加しました。測定機は、市場が活況を呈す中、CNC画像測定システム NEXIV シリーズを中心に大幅な売上増となりました。半導体検査機器は、米国向けが伸び悩みましたが、国内・アジア向けが好調に推移し、全体では売上げを伸ばしました。

この結果、当カンパニーの売上高は、127億12百万円(前年同期比11.3%増)となりました。



ECLIPSE 90i

FPD/300mm ウェハ検査顕微鏡「ECLIPSE L300D」

その他事業

カスタムプロダクツ事業は、半導体関連製品などの特注機器の販売により、売上げは前年同期を上回りました。新規事業分野では、独自技術を活かしたCMP装置 (Chemical Mechanical Polishing : LSI 表面の平坦化を目的とした研磨装置) 事業や、光学部品や光学材料の販売を行うガラス事業

なども販売を伸ばしました。

この結果、当部門の売上高は、33億38百万円(前年同期比62.4%増)となりました。

第141期上半期 部門別売上高

()内は輸出売上高

部門	主要製品	売上高	構成比	前年同期比
		百万円	%	%
精機カンパニー	縮小投影型露光装置 液晶用露光装置	90,693 (60,753)	38.4	232.6
映像カンパニー	デジタルカメラ 一眼レフカメラ 交換レンズ レンズシャッターカメラ フィルムスキャナ	129,183 (109,718)	54.8	118.6
インストルメンツカンパニー	生物顕微鏡 工業用顕微鏡 測定機 半導体検査機器	12,712 (4,589)	5.4	111.3
その他事業	特注機器	3,338 (3)	1.4	162.4
計		235,928	100.0	146.2
国内		60,863	25.8	131.7
輸出		175,064	74.2	152.1

その他

当社は、当社及び当社子会社と、オランダの ASML Holding N.V. (以下「ASML」といいます)及びその子会社並びに関連会社と、米国、アジアを含む各国にて互いに提起しております訴訟及び行政的手続きにつきまして、ASML 及び米国において訴訟参加したドイツの Carl Zeiss SMT AG (以下「Zeiss」といいます)との間で、全ての特許訴訟の取り下げ、ASML 及び Zeiss から当社への総額 145 百万米ドルの支払い、及び当社と両社との半導体製造に用いられる露光装置に関する特許の包括的なクロスライセンスを合意事項として和解いたしました。



「D70」が数々の賞を受賞

当社のデジタル一眼レフカメラ「D70」は、欧州を代表する映像・写真関連の賞である“EISA ヨーロピアン デジタル SLR カメラ オブ ザ イヤー 2004-2005”及び“TIPA ベストコンシューマー デジタル一眼レフカメラ 2004”を受賞しました。

高速起動や連続撮影などの優れた機能を備え、高画質と使いやすさを実現したD70が、コストパフォーマンスに優れたカメラとして欧州でも高く評価されました。

D70はこの他にも、世界中で写真や映像関連の賞を数多く受賞しています。

「F6」と「D2X」を同時発表

当社は、銀塩とデジタルそれぞれの一眼レフカメラ最上位機種の新製品「F6」と「D2X」を9月に同時発表しました。

F6は、常に高い評価を受けてきたFシリーズの伝統を受け継ぐ、妥協を許さない高品質、高い信頼性、快適な操作性を実現した銀塩一眼レフカメラで、10月より販売を開始しております。



ニコン
デジタルカメラ
D2X

D2Xは、有効画素数12.4メガピクセルの高精細で鮮明な画像での5コマ/秒の高速連続撮影を可能とした、プロカメラマンのニーズに対応するデジタル一眼レフカメラで、来年1月に発売予定です。

当社は、銀塩とデジタルの当社一眼レフカメラの価値を強力にアピールし、ニコンブランドの優位性をさらに高めてまいります。



ニコンF6

ソフトマンドトリー型転換社債が Deal of the Year 受賞

当社が平成16年3月に発行した転換社債型新株予約権付社債が、米国系の有力金融情報サービス「THOMSON DealWatch」の主催するDealWatch Awards 2003における海外転換社債部門で“Deal of the Year”を受賞しました。

これは、満期償還時に株価が転換価額を下回っている場合でも株式及び現金による償還を

行会社のオプションとして付与する「ソフトマンドトリー条項」を、転換社債市場において日本の事業会社として初めて採用し、投資家の需要を喚起したことが評価されたものです。



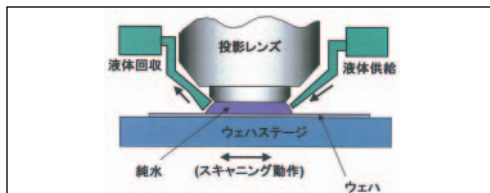
ステッパーの限界を変えるニコンの液浸露光技術

半導体デバイスの高集積化の鍵を握るステッパーは、露光光源の短波長化により微細化の要求に応じてきましたが、液浸露光技術は、波長を変更せずに、より一層の微細化を実現する画期的な手法として注目を集めています。

液浸露光技術とは、ステッパーの投影レンズとウェハの間を液体で満たすことにより解像度を向上させるものであり、この技術をArF(フッ化アルゴン)

ステッパーに用いた場合、従来F₂(フッ素ダイマー)ステッパーが必要と考えられていた解像度の実現が可能となります。

当社では、半導体デバイスのさらなる微細化に加え半導体メーカーの効率的な設備投資にも寄与する液浸ステッパーの開発・製品化に世界に先駆けて着手し、平成17年後半には量産向け液浸ステッパー NSR-S609Bを市場に投入する予定です。



貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

資産の部		負債及び資本の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	364,242	(負債の部)	386,430
現金預金	6,856	流動負債	219,347
受取手形	1,018	支払手形	1,012
売掛金	122,050	買掛金	123,759
製品	58,347	短期借入金	39,050
半製品	342	一年内返済長期借入金	4,006
原材料	79	一年内償還社債	10,000
仕掛品	96,174	未払設備工事代	3,266
貯蔵品	3,250	未払法人税等	2,751
繰延税金資産	11,914	未払費用	14,458
関係会社短期貸付金	40,747	前受金	5,859
未収入金	22,105	預り金	11,191
その他の流動資産	2,456	製品保証引当金	2,858
貸倒引当金	△1,100	その他の流動負債	1,133
固定資産	173,563	固定負債	167,082
有形固定資産	67,918	社債	145,500
建物	20,557	長期借入金	2,847
構築物	1,047	退職給付引当金	18,184
機械装置	23,379	その他の固定負債	549
車輛運搬具	63	(資本の部)	151,375
工具器具備品	6,978	資本金	36,660
土地	10,038	資本剰余金	51,927
建設仮勘定	5,854	資本準備金	51,924
無形固定資産	8,085	その他資本剰余金	3
特許権	3,273	自己株式処分差益	3
借地権	4	利益剰余金	60,005
商標権	104	利益準備金	5,565
施設利用権	148	任意積立金	43,462
ソフトウェア	4,554	研究積立金	2,056
投資その他の資産	97,559	退職慰労積立金	669
投資有価証券	49,424	特別償却準備金	4
関係会社株式	24,034	買換資産圧縮積立金	9,362
出資金	1,802	圧縮未決算積立金	1,160
関係会社出資金	5,526	別途積立金	30,211
従業員長期貸付金	58	中間未処分利益	10,977
長期前払費用	258	その他有価証券評価差額金	3,479
長期繰延税金資産	13,013	自己株式	△697
敷金その他	3,514	負債及び資本合計	537,806
貸倒引当金	△74		
資産合計	537,806		

(注)用語又は様式の一部については、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、財務諸表等規則の定めるところにより作成しております。

損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)

(単位:百万円)

科目	金額	
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		235,928
営業費用		
売上原価	197,505	
販売費及び一般管理費	39,917	237,423
営業損失		1,495
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息・配当金	5,514	
その他の営業外収益	2,597	8,112
営業外費用		
支払利息	656	
その他の営業外費用	3,667	4,323
経常利益		2,293
(特別損益の部)		
特別利益		
固定資産売却益	6,027	
投資有価証券売却益	97	6,124
特別損失		
固定資産除却損	257	
固定資産売却損	3	
投資有価証券評価損	308	
貸倒引当金繰入額	60	
ゴルフ会員権償却損	20	649
税引前中間純利益		7,769
法人税、住民税及び事業税	2,910	
法人税等調整額	△190	2,720
中間純利益		5,049
前期繰越利益		5,928
中間未処分利益		10,977

(注)用語又は様式の一部については、商法施行規則第197条第1項の規定に基づき、財務諸表等規則の定めるところにより作成しております。

連結貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

資 産 の 部		負債の部、少数株主持分 及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	449,636	(負債の部)	465,770
現金預金	20,314	流 動 負 債	293,455
受取手形及び売掛金	131,750	支払手形及び買掛金	154,018
棚卸資産	257,223	短期借入金	62,265
その他	43,133	一年内償還社債	10,000
貸倒引当金	△2,785	未払費用	34,669
		未払法人税等	6,400
		製品保証引当金	4,589
		その他	21,511
固 定 資 産	193,624	固 定 負 債	172,315
有形固定資産	106,238	社 債	145,500
建物及び構築物	39,566	長期借入金	5,935
機械装置及び運搬具	31,560	退職給付引当金	19,803
土地	16,578	その他	1,075
建設仮勘定	7,317	(少数株主持分)	183
その他	11,216	(資本の部)	177,306
無形固定資産	11,085	資 本 金	36,660
投資その他の資産	76,299	資本剰余金	51,927
投資有価証券	57,069	利益剰余金	89,622
その他	19,398	その他有価証券評価差額金	3,510
貸倒引当金	△168	為替換算調整勘定	△3,717
		自己株式	△697
資 産 合 計	643,261	負債、少数株主持分 及び資本合計	643,261

(注)当中間期末の連結子会社は45社、持分法適用会社は3社であります。

連結損益計算書 (平成16年4月1日から 平成16年9月30日まで)

科 目	金 額	
売 上 高		312,197
売 上 原 価		213,035
売 上 総 利 益		99,162
販売費及び一般管理費		91,068
営 業 利 益		8,094
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	572	
その他の営業外収益	2,485	3,057
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,142	
その他の営業外費用	5,343	6,485
経 常 利 益		4,666
特 別 利 益		
固定資産売却益	6,051	
投資有価証券売却益	107	6,158
特 別 損 失		
固定資産除却売却損	285	
投資有価証券売却損	1	
その他の特別損失	388	675
税金等調整前中間純利益		10,149
法人税、住民税及び事業税		2,329
少 数 株 主 利 益		12
中 間 純 利 益		7,808

会社の概況 (平成16年9月30日現在)

■商号……………株式会社ニコン

英文 NIKON CORPORATION

■設立……………大正6年7月25日

■資本金……………366億60百万円

■従業員数……………5,814名

役員及び執行役員

取締役会長兼CEO…吉田庄一郎	常勤監査役……………黒澤正美
取締役副会長兼CFO…塩谷憲司	常勤監査役……………清水壽幸
取締役社長兼COO…嶋村輝郎	監査役……………中野豊士
取締役副社長……………原康次郎	監査役……………可児晋
取締役副社長……………荻谷道郎	執行役員……………梅田雄一
常務取締役兼上席執行役員…田森孝志	執行役員……………森英敏
常務取締役兼上席執行役員…梶原守	執行役員……………渡辺隆男
常務取締役兼上席執行役員…木村眞琴	執行役員……………平井秀始
常務取締役兼上席執行役員…宮内範夫	執行役員……………市原裕
常務取締役兼上席執行役員…富野直樹	執行役員……………谷元昭一
取締役……………土田晃透	執行役員……………牛田一雄
取締役……………河野俊二	執行役員……………熊澤政美
取締役兼執行役員…諏訪恭一	執行役員……………後藤哲朗
取締役兼執行役員…河合芳道	執行役員……………森下耕二

事業所

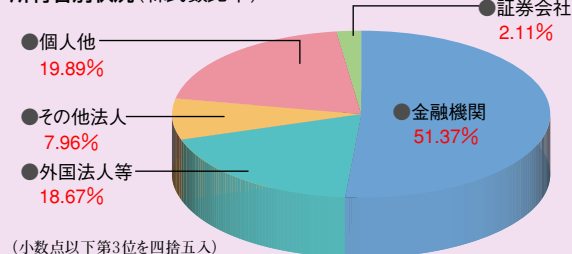
本社…〒100-8331 東京都千代田区丸の内3-2-3(富士ビル)	TEL.03-3214-5311(案内台)
大井製作所…〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3	TEL.03-3773-1111
横浜製作所…〒244-8533 横浜市栄区長尾台町471	TEL.045-852-2111
相模原製作所…〒228-0828 相模原市麻溝台1-10-1	TEL.042-740-6300
熊谷製作所…〒360-8559 熊谷市大字御稜ヶ原201-9	TEL.048-533-2111
水戸製作所…〒310-0843 水戸市元石川町276-6	TEL.029-240-1111
ニコンプラザ…銀座、新宿、大阪	

株式の状況 (平成16年9月30日現在)

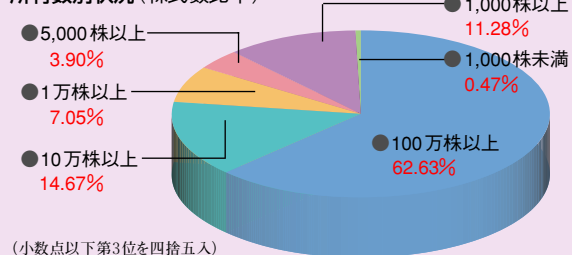
■発行済株式総数… 369,945,332株

■株主数…………… 36,222名

所有者別状況(株式数比率)



所有数別状況(株式数比率)



大株主

(株主名)	(持株数)	(持株比率)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)…	31,369千株	8.5%
明治安田生命保険相互会社……………	20,565千株	5.6%
株式会社東京三菱銀行……………	12,297千株	3.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)…	10,764千株	2.9%
東京海上火災保険株式会社……………	10,067千株	2.7%
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー…	10,042千株	2.7%
三菱信託銀行株式会社……………	9,134千株	2.5%
日本生命保険相互会社……………	8,769千株	2.4%
株式会社常陽銀行……………	6,801千株	1.8%
ジュエピーモルガンチエース オープンハイマープランズアジアデスクアカウン…	6,194千株	1.7%

(注)東京海上火災保険株式会社は平成16年10月1日付で日動火災海上保険株式会社と合併し、東京海上日動火災保険株式会社となっております。

本中間事業報告書は、注記のない限り、次により記載しております。

- 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
- 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

- 決算期…………… 3月31日
- 定時株主総会…………… 6月
- 株主確定日
株主総会権利行使及び利益配当金…… 3月31日
中間配当金…………… 9月30日
- 公告掲載新聞
東京都において発行する日本経済新聞
なお、決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページにて開示しております。
<http://www.nikon.co.jp/main/jpn/profile/ir/index.htm>
- 名義書換代理人事務取扱場所
東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(郵便物送付・電話照会)
〒171-8508 東京都豊島区西池袋1丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-707-696(フリーダイヤル)
同取次所
三菱信託銀行株式会社 全国各支店
- 1単元の株式の数…………… 1,000株
- 単元未満株式の買取及び買増請求取扱について
上記名義書換代理人がお取り扱いします。
なお、株券を証券保管振替機構に預託されている場合には、お取引の証券会社にお申し出下さい。

お知らせ

- 当社では、ホームページ (<http://www.nikon.co.jp/>) において、連結決算関連資料や会社概況、製品関連ニュースなどの情報を幅広く掲載しておりますので、ご活用下さい。
- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取及び買増請求に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人の24時間自動応答フリーダイヤル 0120 - 864 - 490 で承っておりますので、ご利用下さい。

